第 14 回
定時株主総会
招 集 ご 通 知

FIXSTARS
Speed up your Business

➢日時

平成27年12月17日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前９時30分を予定しております。）

➢場所

東京都品川区大崎１丁目11番１号
ゲートシティ大崎 地下１階 ゲートシティホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

➢議決権行使期限

平成27年12月16日（水曜日）午後７時まで

➢決議事項

第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役７名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

株式会社フィックスターズ
(証券コード：3687)

証券コード　3687
平成27年12月１日

株　主　各　位

東京都品川区大崎１丁目11番１号
株式会社フィックスターズ
代表取締役会長　長谷川智彦

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第14回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年12月16日（水曜日）午後７時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成27年12月17日（木曜日）午前10時
２．場　　所　　東京都品川区大崎１丁目11番１号
　　ゲートシティ大崎　地下１階　ゲートシティホール
　　（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
３．目的事項
　報告事項　１．第14期（平成26年10月１日から平成27年９月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第14期（平成26年10月１日から平成27年９月30日まで）計算書類報告の件
　決議事項
　　第１号議案　剰余金処分の件
　　第２号議案　定款一部変更の件
　　第３号議案　取締役７名選任の件
　　第４号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.fixstars.com/）に掲載させていただきます。
◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.fixstars.com/）に掲載することにより開示しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結注記表及び個別注記表を、並びに監査役が監査した事業報告には、上記業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要を含みます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年10月１日から
平成27年９月30日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行き等については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの２つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動車分野で注目されている車載向け先進運転支援システム（ADAS：Advanced Driving Assistant System）関連の案件、医療機器や製品製造検査装置向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やビッグデータ分野を対象とした高速シミュレーションシステム案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、長期継続が見込める半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が拡大しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き受注しております。また、次期重点戦略事業と位置づけている大容量高速ストレージにおいては、販売拡大に注力するとともに、さらなる大容量化及び異なる外部接続規格に対応した製品の開発に取り組んでおります。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、北米地域における大容量高速ストレージの販売拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,582,402千円（前連結会計年度比21.9%増）、営業利益614,388千円（前連結会計年度比35.8%増）、経常利益625,073千円（前連結会計年度比42.9%増）、当期純利益447,282千円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

1） ソフトウェア・サービス事業

ヘルスケア分野及び産業機器分野では、医療機器、製品製造検査装置及び車載向け先進運転支援システムに対して、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェアやデバイスドライバの開発を中心に、長期継続的なサービスを提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等の、シミュレーション高速処理のためのソリューションを中心に、安定的かつ継続的にサービスを提供しております。

この結果、売上高は、2,872,510千円（前連結会計年度比46.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、601,349千円（前連結会計年度比70.1%増）となりました。

2） ハードウェア基盤事業

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージの新たな製品開発及び販売活動への投資を拡大いたしました。

この結果、売上高は、709,892千円（前連結会計年度比27.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、13,039千円（前連結会計年度比87.0%減）となりました。

事業別売上高

事業区分	第13期（平成26年9月期）（前連結会計年度）		第14期（平成27年9月期）（当連結会計年度）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ソフトウェア・サービス事業	1,961,584千円	66.8%	2,872,510千円	80.2%	46.4%
ハードウェア基盤事業	976,433	33.2	709,892	19.8	△27.3
合計	2,938,017	100.0	3,582,402	100.0	21.9

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は19,828千円で、その主なものは開発用機材の購入11,524千円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

⑵ 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 11 期 (平成24年９月期)	第 12 期 (平成25年９月期)	第 13 期 (平成26年９月期)	第 14 期 (当連結会計年度) (平成27年９月期)
売　上　高(千円)	－	－	2,938,017	3,582,402
経　常　利　益(千円)	－	－	437,397	625,073
当　期　純　利　益(千円)	－	－	273,777	447,282
１株当たり当期純利益（円）	－	－	46.31	68.32
総　資　産(千円)	－	－	1,894,141	2,542,522
純　資　産(千円)	－	－	1,382,534	1,842,271
１株当たり純資産額（円）	－	－	213.80	278.12

（注）１．当社は、第13期より連結計算書類を作成しております。

２．当社は、平成26年８月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 11 期 (平成24年９月期)	第 12 期 (平成25年９月期)	第 13 期 (平成26年９月期)	第 14 期 (当事業年度) (平成27年９月期)
売　上　高(千円)	1,440,181	1,719,120	2,905,981	3,539,789
経　常　利　益(千円)	197,947	258,081	419,049	621,354
当　期　純　利　益(千円)	100,314	169,284	255,232	443,658
１株当たり当期純利益（円）	18.62	30.85	43.17	67.76
総　資　産(千円)	921,455	1,079,633	1,890,747	2,529,384
純　資　産(千円)	437,293	686,137	1,363,966	1,820,277
１株当たり純資産額（円）	80.83	121.66	210.93	274.80

（注）当社は、平成25年４月25日付で普通株式１株につき100株、平成26年８月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

⑶ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主　要　な　事　業　内　容
Ｆｉｘｓｔａｒｓ Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ,Ｉｎｃ.	3,269千ドル	100.0%	マルチコアプロセッサ関連事業

⑷ 対処すべき課題

当社グループは、巨大なソフトウェア市場の中でも、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。組込みシステムやシミュレーションに対する急激なマルチコア化ニーズが進む中で、またストレージにおいてもハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進む中で、これらの分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

また、当社グループの競争力の源泉は優秀なエンジニアであり、平成27年９月末日現在、社員数138名中、エンジニアの比率が９割以上を占め、さらなる飛躍のために、優秀なエンジニアの採用活動に継続的に取り組んでおります。

① 新商品の開発と研究開発

これまでのマルチコア及びストレージ向けのソフトウェア開発で培った技術及び知見を結集した、大容量高速ストレージの開発、販売に取り組んでおります。第14期連結会計年度においては、研究開発活動に203,797千円を投資し、第15期連結会計年度も継続して、大容量高速ストレージの製品開発を行う予定であります。

② 品質維持向上と顧客満足度向上

当社グループが提供する、ソフトウェアとハードウェアの高い開発力及び性能と、それに裏付けられたブランド価値は、当社グループにとって一番の強みであります。その高い開発力を維持しさらなる品質向上のために、平成21年に「ISO9001：2008」を取得し、品質維持及び向上に関する活動を継続しております。

③ 販売先数及び販売先分野の拡大

当社グループは、これまでリピートオーダーを中心に、既存販売先及び分野に対して営業活動を行って参りました。当社グループの強みが活かせる販売先及び分野を拡大するために、展示会やセミナー等への出展に積極的に取り組むとともに、パートナー企業との協業及びOEM供給の契約獲得等に取り組んで参ります。

④ グローバル展開

当社グループは、米国カリフォルニア州に子会社Fixstars Solutions, Inc.を持ち、グローバルなビジネス展開による事業拡大を目指しております。

⑤　継続型ビジネスの拡大

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応しております。今後は、当社が開発したシステムの運用サポートや、量産品への部材提供等の継続型ビジネスの拡大へ取り組んで参ります。

⑥　人材の採用

当社グループの競争力の源泉である優秀なエンジニアを採用するために、学生向けインターンシップの実施、社員による紹介からの採用を推奨する等様々な採用活動を行っております。また、継続的な採用実績のある大学及び研究室へは、個別に企業紹介等を行っております。

⑦　人材の育成・評価制度

当社グループでは、スキルアップのための研修を毎週１回程度行い、これまで培った豊富なマルチコアプログラミングの社内ナレッジを共有する仕組みを整備しております。また、社内でプログラミングコンテストを開催して技術研鑽の場とするほか、社外活動にも積極的に取り組んでおり、プログラミングコンテストへの参加や学会での論文発表等を行っております。評価制度としましては、プロフェッショナル職制度を設けエンジニアとしてのキャリアパスを築けるよう支援を行っております。

⑧　知名度の向上、ブランド価値向上

知名度の向上とブランド価値向上は、お客様のリテンション拡大と、優秀なエンジニアの採用活動の両面において重要であり、国際的なプログラミングコンテストへの出場の支援や学会等での発表や講演を行っております。また、当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能を通じて、当社グループのブランド価値が作られると考えており、前述の品質維持向上の施策を特に重点的に行っております。

⑨　セキュリティの強化

セキュリティ対策は、ソフトウェア会社として、また当社グループのブランド価値向上のためにも重要であると考え、セキュリティ方針とセキュリティガイドを定め、その遵守を図るとともに、その実施機関として、セキュリティ委員会を設け、セキュリティ管理やセキュリティ教育に取り組んでおります。

⑸ **主要な事業内容**（平成27年９月30日現在）

当社グループは、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミングやストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
ソフトウェア・サービス事業	ソフトウェア・サービス事業は、マルチコアが特に性能を発揮する、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析関連のソフトウェア及びストレージ関連のファームウェアの開発を行っております。
ハードウェア基盤事業	ハードウェア基盤事業は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージの開発・販売を行っております。

⑹ **主要な営業所及び工場**（平成27年９月30日現在）

① 当社

本社	東京都品川区
横浜事業所	横浜市西区

② 子会社

Fixstars Solutions, Inc.	米国カリフォルニア州

⑺ **使用人の状況**（平成27年９月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
138名	13名増

（注）１．使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、臨時雇用者数の総数が使用人の100分の10未満のため記載を省略しております。

２．使用人数が当連結会計年度において13名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
135名	11名増	35.9歳	4.3年

（注）１．使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、臨時雇用者数の総数が使用人の100分の10未満のため記載を省略しております。

２．使用人数が当事業年度において11名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

⑻ **主要な借入先の状況**（平成27年９月30日現在）

該当事項はありません。

⑼ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（平成27年９月30日現在）

① 発行可能株式総数　20,000,000株
② 発行済株式の総数　6,624,000株
③ 株主数　3,246名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
長谷川智彦	819千株	12.36%
原行範	661	9.98
三木聡	649	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	317	4.79
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT -CLIENT ACCOUNT	263	3.97
ウイングリサーチアンドコンサルティング株式会社	242	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	232	3.51
株式会社東芝	200	3.01
MSIP CLIENT SECURITIES	155	2.34
フィックスターズ従業員持株会	144	2.18

（注）自己株式は所有しておりません。

⑵ 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第６回新株予約権	第７回新株予約権
株主総会決議日		平成22年12月14日	平成23年12月20日
発行決議日		平成23年９月28日	平成23年12月20日
新株予約権の数		28個	330個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 14,000株 （新株予約権１個につき500株）	普通株式 165,000株 （新株予約権１個につき500株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない。	新株予約権と引換えに払い込みは要しない。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり 250,000円 （１株当たり 500円）	新株予約権１個当たり 300,000円 （１株当たり 600円）
権利行使期間		平成25年12月15日から 平成30年12月13日まで	平成26年12月20日から 平成33年12月19日まで
行使の条件		（注）１.	（注）１.
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	新株予約権の数 28個 目的となる株式数 14,000株 保有者数 1名	新株予約権の数 310個 目的となる株式数 155,000株 保有者数 1名
	社外取締役	新株予約権の数 －個 目的となる株式数 －株 保有者数 －名	新株予約権の数 20個 目的となる株式数 10,000株 保有者数 1名

（注）１．権利行使の条件は、以下のとおりであります。

⑴権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員並びに当社子会社の役員又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこの限りでない。

⑵新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することはできない。

⑶その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

２．当社は、平成25年４月25日付で普通株式１株につき100株、平成26年８月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は、株式分割後の値を記載しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

	第８回新株予約権
発行決議日	平成26年11月10日
新株予約権の数	700個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式　70,000株 （新株予約権１個につき100株）
新株予約権の払込金額	新株予約権１個当たり 700円 （１株当たり　7円）
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権１個当たり 328,000円 （１株当たり　3,280円）
権利行使期間	平成29年１月１日から 平成31年12月31日まで
行使の条件	（注）１.
使用人への交付状況	新株予約権の数　700個 目的となる株式数　70,000株 交付者数　11名

（注）権利行使の条件は、以下のとおりであります。

⑴平成28年９月期から平成30年９月期までの営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成してない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が、下記（ⅰ）、（ⅱ）に掲げる条件を達成した場合において、以下の割合（以下、「行使可能割合」という。）に応じて、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月１日から本新株予約権を行使することができる。

（ⅰ）平成28年９月期の営業利益が９億円を超過している場合

行使可能割合：50％

（ⅱ）平成29年９月期または平成30年９月期の営業利益が15億円を超過している場合

行使可能割合：100％

⑵新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

⑶新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することはできない。

⑷その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年９月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	長谷川　智彦	
代表取締役社長	三木　聡	CEO Fixstars Solutions,Inc. Director
取締役	田村　陽介	COO
取締役	堀　美奈子	管理本部長
取締役	蜂須賀　利幸	ソリューション事業部長
取締役	原　行範	エンジニアリングサービス事業部長 兼 経営企画室長
取締役	大石　恭一	
常勤監査役	泉谷　勇造	
監査役	二階堂　洋治	
監査役	志方　洋一	

（注）１．取締役大石恭一氏は、社外取締役であります。
２．常勤監査役泉谷勇造氏、監査役二階堂洋治氏及び志方洋一氏は、社外監査役であります。
３．常勤監査役泉谷勇造氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．当社は、取締役大石恭一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報　酬　等　の　額
取締役 （うち社外取締役）	7名 (1)	159,160千円 (3,600千円)
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	7,900千円 (7,900千円)
合計 （うち社外役員）	10 (4)	167,060千円 (11,500千円)

（注）1．取締役の報酬限度額は、平成25年12月20日開催の定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成19年２月２日開催の臨時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

3．上記の報酬等の額には、当事業年度における業績連動型の変動報酬（利益連動給与）61,000千円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役 大　石　恭　一	当事業年度に開催された取締役会20回中20回出席し、出席した取締役会において、上場企業の役員としての経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 泉　谷　勇　造	当事業年度に開催された取締役会20回中20回出席し、監査役会14回中14回出席したほか、常勤監査役として社内の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。
監査役 二階堂　洋　治	当事業年度に開催された取締役会20回中20回出席し、監査役会14回中14回出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。
監査役 志　方　洋　一	当事業年度に開催された取締役会20回中20回出席し、監査役会14回中14回出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度としております。

⑷ 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16,000千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、会計監査人との監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬見積及び算出根拠等の妥当性を総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

連結貸借対照表

（平成27年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,341,334	流動負債	690,251
現金及び預金	1,131,060	買掛金	262,555
売掛金	904,237	1年内償還予定の社債	20,000
商品及び製品	118,149	未払法人税等	133,265
仕掛品	9,105	賞与引当金	57,606
原材料	111,239	その他	216,824
繰延税金資産	50,641	固定負債	10,000
その他	16,900	社債	10,000
固定資産	201,188	負債合計	700,251
有形固定資産	29,169	（純資産の部）	
建物	16,230	株主資本	1,838,256
工具器具及び備品	78,612	資本金	532,718
減価償却累計額	△65,673	資本剰余金	438,718
無形固定資産	25,001	利益剰余金	866,820
その他	25,001	その他の包括利益累計額	3,524
投資その他の資産	147,017	その他有価証券評価差額金	6,260
投資有価証券	45,754	為替換算調整勘定	△2,736
繰延税金資産	1,701	新株予約権	490
その他	99,561	純資産合計	1,842,271
資産合計	2,542,522	負債純資産合計	2,542,522

連結損益計算書

（平成26年10月１日から
平成27年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		3,582,402
売上原価		2,159,083
売上総利益		1,423,319
販売費及び一般管理費		808,930
営業利益		614,388
営業外収益		
受取利息	131	
受取配当金	574	
為替差益	2,463	
助成金収入	10,000	
その他	258	13,426
営業外費用		
支払利息	2,168	
支払保証料	573	2,742
経常利益		625,073
税金等調整前当期純利益		625,073
法人税、住民税及び事業税	198,173	
法人税等調整額	△20,383	177,790
少数株主損益調整前当期純利益		447,282
当期純利益		447,282

連結株主資本等変動計算書

（平成26年10月１日から
平成27年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	490,968	396,968	497,135	1,385,072
当連結会計年度変動額				
新株の発行	41,750	41,750		83,500
剰余金の配当			△77,598	△77,598
当期純利益			447,282	447,282
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	41,750	41,750	369,684	453,184
当連結会計年度末残高	532,718	438,718	866,820	1,838,256

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	-	△2,538	△2,538	-	1,382,534
当連結会計年度変動額					
新株の発行					83,500
剰余金の配当					△77,598
当期純利益					447,282
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	6,260	△197	6,062	490	6,552
当連結会計年度変動額合計	6,260	△197	6,062	490	459,737
当連結会計年度末残高	6,260	△2,736	3,524	490	1,842,271

貸借対照表

（平成27年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,217,257	流動負債	699,107
現金及び預金	1,016,144	買掛金	274,084
売掛金	898,430	1年内償還予定の社債	20,000
商品及び製品	118,149	未払金	100,465
仕掛品	9,499	未払費用	32,498
原材料	111,239	未払法人税等	133,265
前払費用	13,151	未払消費税等	52,325
繰延税金資産	50,641	預り金	14,997
固定資産	312,127	前受収益	13,865
有形固定資産	25,117	賞与引当金	57,606
建物	16,230	固定負債	10,000
工具、器具及び備品	73,666	社債	10,000
減価償却累計額	△64,779	負債合計	709,107
無形固定資産	25,001	（純資産の部）	
ソフトウエア	25,001	株主資本	1,813,527
投資その他の資産	262,008	資本金	532,718
投資有価証券	39,204	資本剰余金	438,718
関係会社株式	122,060	資本準備金	438,718
繰延税金資産	1,701	利益剰余金	842,090
その他	99,043	利益準備金	900
		その他利益剰余金	841,190
		繰越利益剰余金	841,190
		評価・換算差額等	6,260
		その他有価証券評価差額金	6,260
		新株予約権	490
		純資産合計	1,820,277
資産合計	2,529,384	負債純資産合計	2,529,384

損 益 計 算 書

（平成26年10月１日から
平成27年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		3,539,789
売上原価		2,185,145
売上総利益		1,354,643
販売費及び一般管理費		743,176
営業利益		611,466
営業外収益		
受取利息	379	
受取配当金	574	
為替差益	1,417	
助成金収入	10,000	
その他	258	12,629
営業外費用		
支払利息	1,833	
社債利息	335	
支払保証料	573	2,742
経常利益		621,354
税引前当期純利益		621,354
法人税、住民税及び事業税	198,078	
法人税等調整額	△20,383	177,695
当期純利益		443,658

株主資本等変動計算書

（平成26年10月１日から
平成27年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	490,968	396,968	396,968	900	475,129	476,029	1,363,966
当期変動額							
新株の発行	41,750	41,750	41,750				83,500
剰余金の配当					△77,598	△77,598	△77,598
当期純利益					443,658	443,658	443,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	41,750	41,750	41,750	－	366,060	366,060	449,560
当期末残高	532,718	438,718	438,718	900	841,190	842,090	1,813,527

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－	－	1,363,966
当期変動額				
新株の発行				83,500
剰余金の配当				△77,598
当期純利益				443,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,260	6,260	490	6,750
当期変動額合計	6,260	6,260	490	456,311
当期末残高	6,260	6,260	490	1,820,277

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年11月10日

株式会社フィックスターズ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　島　祥　朗　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　植　木　　豊　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社フィックスターズの平成26年10月１日から平成27年９月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年11月10日

株式会社フィックスターズ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 田　島　祥　朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 植　木　　豊 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社フィックスターズの平成26年10月１日から平成27年９月30日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年10月１日から平成27年９月30日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、取締役会での定期的な子会社活動報告、当社の子会社管理責任者からの管理状況報告並びに内部監査部門の子会社監査結果報告を受ける他、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な不備はない旨の報告を取締役等及び会計監査人有限責任あずさ監査法人から受けております。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年11月10日

株式会社フィックスターズ　監査役会

常勤社外監査役　泉谷　勇造　㊞

社外監査役　二階堂洋治　㊞

社外監査役　志方　洋一　㊞

以　上

第１号議案　剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、中期的な連結配当性向30％を目標とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

第14期の期末配当については、このような方針のもと、当期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき金20円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は132,480,000円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年12月18日といたしたいと存じます。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

⑴　事業内容の拡大並びに今後の事業展開に備えるため、現行定款第２条（目的）に事業目的を追加するものであります。

⑵　株主総会及び取締役会の運営に柔軟性を持たせるため、現行定款第13条及び第23条に定める株主総会及び取締役会の招集権者及び議長を、それぞれ取締役会においてあらかじめ定めた取締役に変更するものであります。

⑶　コーポレート・ガバナンスの充実を機動的に行えるよう、会社法上の制度ではない役付取締役の改廃は取締役会で行うこととし、現行定款第22条（代表取締役及び役付取締役）第３項の役付取締役に関する規定を削除するものであります。

⑷　「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の施行に伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第30条（取締役の責任免除）及び第41条（監査役の責任免除）の一部を変更するものであります。なお、現行定款第30条第２項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分となります。）

現行定款	変更案
（目的） 第２条　（条文省略） １．～２．（条文省略） ３．　情報通信機器及び電子機器の研究、開発及び販売 ４．～８．（条文省略）	（目的） 第２条　（現行どおり） １．～２．（現行どおり） ３．　情報通信機器及び電子機器の研究、開発、製造及び販売 ４．～８．（現行どおり）

現行定款	変更案
（招集権者及び議長） 第13条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役会長が招集する。取締役会長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。 ２．株主総会においては、取締役会長が議長となる。取締役会長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。	（招集権者及び議長） 第13条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会において定めた取締役がこれを招集し、議長となる。 ２．前項の取締役に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。
（代表取締役及び役付取締役） 第22条　（条文省略） ２．（条文省略） ３．取締役会は、その決議によって、取締役社長１名を選定し、取締役会長１名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。	（代表取締役及び役付取締役） 第22条　（現行どおり） ２．（現行どおり） （削除）
（取締役会の招集権者及び議長） 第23条　取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長が招集し、議長となる。取締役会長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。 （新設）	（取締役会の招集権者及び議長） 第23条　取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会において定めた取締役がこれを招集し、議長となる。 ２．前項の取締役に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

現行定款	変更案
（取締役の責任免除） 第30条　（条文省略） ２．当会社は社外取締役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする。	（取締役の責任免除） 第30条　（現行どおり） ２．当会社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする。
（監査役の責任免除） 第41条　（条文省略） ２．当会社は社外監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。	（監査役の責任免除） 第41条　（現行どおり） ２．当会社は監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

第３号議案　取締役７名選任の件

取締役７名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新任の２名を含む７名の取締役選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	みき　さとし 三木　聡 （昭和46年２月９日生）	平成８年10月　㈱ラック 入社 平成10年４月　㈲ソフトワールド（現㈱ソフトワールド）取締役副社長 平成14年８月　㈲フィックスターズ設立 代表取締役 平成14年10月　㈱フィックスターズへ組織変更（現当社） 代表取締役社長（現任） 平成20年10月　Fixstars Solutions, Inc. 設立 CEO 平成24年10月　Fixstars Solutions, Inc. Director（現任）	649,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	たむら　ようすけ 田村　陽介 （昭和49年５月６日生）	平成14年４月　㈱ソニーコンピュータサイエンス研究所 入社 平成17年９月　当社 取締役CTO 平成23年12月　当社 取締役COO（現任） 平成27年10月　㈱アイ・イー・テック 代表取締役社長（現任）	100,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	ほり　みなこ 堀　美奈子 （昭和53年６月17日生）	平成13年４月　㈱アガスタ 入社 平成14年９月　同社 管理部門担当取締役 平成19年５月　当社入社 管理本部長 平成19年12月　当社 取締役管理本部長（現任） 平成27年10月　㈱アイ・イー・テック 監査役（現任）	56,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 再任	はちすか　としゆき 蜂須賀　利幸 （昭和46年11月10日生）	平成10年７月　アルテック㈱ 入社 平成17年12月　同社 ADS情報マネジメント事業部部長 平成19年７月　当社入社 営業本部長 平成20年12月　当社 取締役営業本部長 平成25年10月　当社 取締役ソリューション事業部長（現任）	100,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 新任	近村　啓史（ちかむら　けいし） （昭和52年11月15日生）	平成14年４月　松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）　入社 平成20年７月　当社入社 平成25年10月　当社 執行役員ストレージ事業部長 平成27年10月　当社 執行役員ストレージプロダクト事業部長（現任）	29,600株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6 再任	大石　恭一（おおいし　きょういち） （昭和13年４月７日生）	昭和37年４月　日商㈱（現双日㈱）入社 昭和43年12月　東京エレクトロン㈱ 入社 昭和59年12月　同社 取締役 昭和62年１月　イノテック㈱設立 取締役 平成２年５月　同社 代表取締役常務 平成９年７月　タイシン・イノテック㈱ 代表取締役社長 平成12年２月　ジーナス・ジャパン㈱ 代表取締役社長 平成13年２月　㈱ノア設立 取締役 平成18年３月　㈱つくばセミテクノロジー 社外取締役 平成19年12月　㈱日本マイクロニクス 社外取締役 平成20年２月　㈱ノア 取締役会長 平成21年12月　当社 社外取締役（現任）	一株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7 新任	マイケル・クスマノ （昭和29年９月５日生）	昭和61年７月　Massachusetts Institute of Technology, Sloan School of Management Assistant Professor 平成７年１月　Numega Technologies, Inc. Director 平成８年１月　Investhink, Inc. Director 平成８年７月　Massachusetts Institute of Technology, Sloan School of Management Professor of Management （現任） 平成11年１月　Infinium Software, Inc. Director 平成14年１月　Entigo, Inc. Director 平成15年１月　Coral Networks, Inc. Director 平成15年４月　Patni Computer Systems, Inc. Director 平成19年１月　Eliza Corporation, Inc. Director 平成19年７月　Massachusetts Institute of Technology, Sloan School of Management Professor of Engineering Systems（現任） 平成20年３月　当社 顧問（現任） 平成22年１月　Quantum Leap Innovations Director 平成25年１月　東京理科大学 顧問（現任） 平成26年６月　DataXylo Inc. Director（現任）	12,500株

（注）１．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．堀美奈子氏の戸籍上の氏名は佐藤美奈子であります。
３．大石恭一氏及びマイケル・クスマノ氏は、社外取締役候補者であります。
４．大石恭一氏は、複数の会社の創業から上場し大きく発展するまでの貴重な経験と会社経営の卓越した知見を有していることから、社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって６年になります。
５．マイケル・クスマノ氏は、ビジネス戦略やテクノロジー・マネジメントに関する世界的権威であり、同氏の豊富な見識から専門的助言をしていただくことで当社の経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
６．当社は、大石恭一氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としており、大石恭一氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、マイケル・クスマノ氏が選任された場合には、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
７．大石恭一氏につきましては、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定です。
８．「所有する当社の株式数」については、平成27年９月30日現在の所有株式数を記載しております。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。
また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

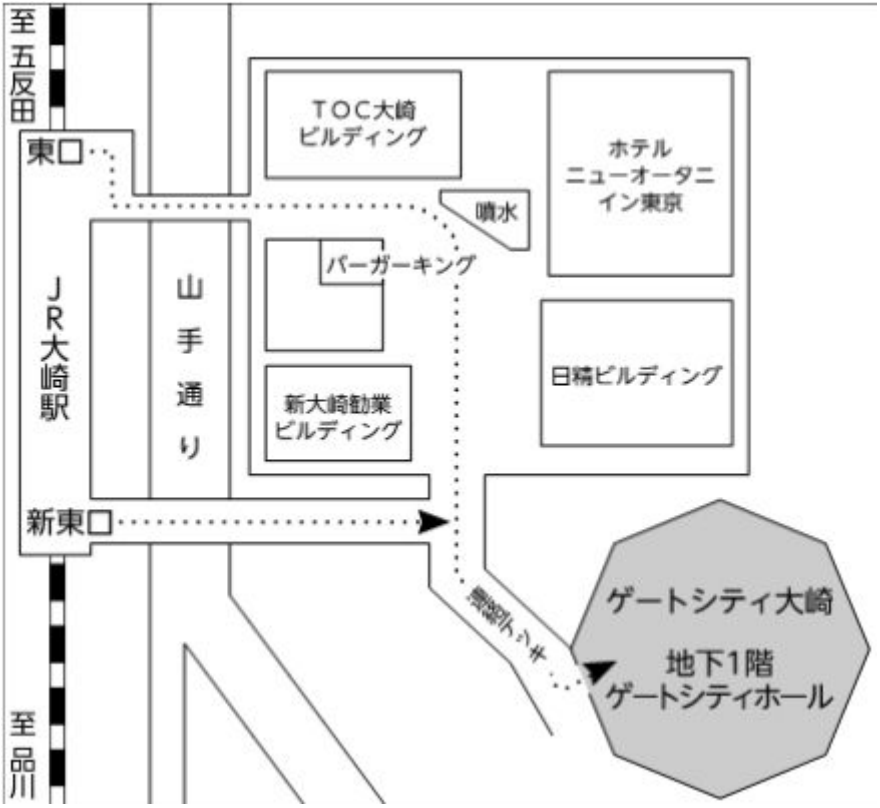
氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する当社の株式数
長谷川（はせがわ）　智彦（ともひこ） （昭和37年11月24日生）	昭和63年４月	㈱三菱総合研究所 入社	819,000株
	平成14年１月	ウイングリサーチアンドコンサルティング㈱設立 代表取締役	
		グローバルベンチャーキャピタル㈱ 取締役	
	平成14年８月	㈲フィックスターズ設立 取締役	
	平成14年10月	㈱フィックスターズへ組織変更（現当社）代表取締役会長（現任）	
	平成19年３月	㈱デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 取締役	

（注）１．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．長谷川智彦氏が監査役に就任した場合には、第２号議案が承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額といたします。

以　上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区大崎１丁目11番１号
ゲートシティ大崎　地下１階　ゲートシティホール



交通　ＪＲ大崎駅（山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線）
新東口より　徒歩約３分

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。